

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期累計期間	第55期 第3四半期累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,741,545	2,571,176	3,076,969
経常利益又は経常損失() (千円)	7,216	92,036	126,020
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	9,361	83,097	104,143
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	220,860	419,317	332,769
総資産額 (千円)	2,585,612	2,427,812	2,689,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.35	3.07	3.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.5	17.3	12.4

回次	第54期 第3四半期会計期間	第55期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.35	1.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の景気刺激策や金融緩和策により、企業業績の回復や雇用環境の改善、設備投資の増加といった動きが一部でみられ、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引上げによる個人消費の低迷や円安傾向の長期化に起因するコストの増加などといった懸念材料が存在し、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、長引く円安傾向に起因するプラスチック原料や生産財の価格上昇、さらに電気料金の上昇分などを、製品価格へ転嫁することが出来ない状況が続いておりました。さらに、昨年後半から始まった原油価格の下落により原料価格引下げの動きがありましたが、同時に製品価格引き下げの懸念が存在するなど、総じて設備投資意欲を押し下げる要因となっております。

また、環境関連業界においては、工場内リサイクルとして破砕機等の受注があるものの、業界全体としては、積極的な設備投資意欲へと結びつくまでに時間がかかっております。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用押出機や新しい原料などに対応する技術を実現した、高生産性多層フィルム成形機の受注を複数台いただきました。

ブロー成形機事業においては、好調な自動車業界を反映し、自動車部品メーカーより「小型樹脂タンク用ブロー成形機」の量産受注が具体化したほか、補助金制度を利用した「省エネルギーブロー成形機」の受注を多数いただきました。

また、生産面では、海外生産を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性の向上に努めました。しかしながら、販売価格競争が厳しかったことに加え、大型機種の高品質に万全を期するため、試作費用が増加し利益は目標に至りませんでした。しかし、これらの費用が今後の利益に貢献するものと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、大型機械の納入が複数台あったことから、当初の予定より増加し25億7千1百万円となり、前年同四半期と比べ8億2千9百万円増加（前年同四半期比47.6%増）いたしました。しかし利益面につきましては、前年同四半期比では増益となりましたが、大型機械製作に試作費用が多かったことや、円安等の影響で輸入コストが高み、目標の利益を確保できませんでした。また、保険金受取りによる収入がありました。この結果、営業利益5千8百万円（前年同四半期は営業利益1千1百万円）、経常利益9千2百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、四半期純利益8千3百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、大型インフレーション成形機を複数台納入することができ、さらにインフレーション成形機の更新や既存機の改造を多数手がけた結果、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は14億4千7百万円(前年同四半期比73.1%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」バージョンを納入した他、自動車部品用成形機を含む機械を多数納入した結果、売上高は増加しました。

この結果、売上高は6億8千8百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、主に再生機や小型破碎機の納入実績にとどまり、前年同期と比較して売上高は減少しました。

この結果、売上高は7千5百万円(前年同四半期比34.6%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などではありますが、補修部品や工事等の受注が増え、売上高は増加しました。

この結果、売上高は3億5千9百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 となっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注)発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,038,000	27,038	
単元未満株式	普通株式 64,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,038	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	50,000		50,000	0.2
計		50,000		50,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		菊地 昌訓	平成26年10月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	常務取締役	黒澤 秀男	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,495	756,119
受取手形及び売掛金	743,579	533,923
たな卸資産	402,468	402,872
その他	25,383	36,482
貸倒引当金	746	268
流動資産合計	2,006,181	1,729,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	494,199	494,199
その他(純額)	130,208	156,759
有形固定資産合計	624,407	650,958
無形固定資産	14,143	10,565
投資その他の資産		
その他	58,643	51,320
貸倒引当金	13,656	14,161
投資その他の資産合計	44,986	37,159
固定資産合計	683,537	698,683
資産合計	2,689,719	2,427,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,647	597,171
短期借入金	300,728	290,367
前受金	391,006	354,376
未払法人税等	22,664	721
製品保証引当金	19,270	24,733
賞与引当金	17,448	2,720
その他	60,132	58,758
流動負債合計	1,578,898	1,328,848
固定負債		
長期借入金	647,156	549,471
引当金	39,103	21,313
その他	91,791	108,862
固定負債合計	778,051	679,647
負債合計	2,356,949	2,008,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,250,918	1,167,821
自己株式	5,348	5,443
株主資本合計	208,065	291,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,026	4,481
土地再評価差額金	132,730	132,730
評価・換算差額等合計	124,704	128,249
純資産合計	332,769	419,317
負債純資産合計	2,689,719	2,427,812

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,741,545	2,571,176
売上原価	1,331,183	2,035,314
売上総利益	410,362	535,861
販売費及び一般管理費	399,098	477,343
営業利益	11,263	58,518
営業外収益		
受取利息	1,373	1,034
物品売却益	504	685
受取保険料	749	44,044
その他	1,301	3,044
営業外収益合計	3,929	48,809
営業外費用		
支払利息	16,066	14,032
為替差損	5,244	305
その他	1,098	953
営業外費用合計	22,409	15,291
経常利益又は経常損失()	7,216	92,036
特別利益		
投資有価証券売却益	2,300	-
特別利益合計	2,300	-
特別損失		
固定資産除却損	159	207
特別損失合計	159	207
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,076	91,828
法人税、住民税及び事業税	4,285	8,731
法人税等合計	4,285	8,731
四半期純利益又は四半期純損失()	9,361	83,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはば解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度

(平成26年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当第3四半期会計期間

(平成26年12月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	7,133千円
支払手形	"	53,368 "
電子記録債権	"	1,208 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	16,114千円	20,495千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	0円35銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	9,361	83,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	9,361	83,097
普通株式の期中平均株式数(株)	27,105,540	27,101,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 友 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 俊 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。